



2016年9月13日

各位

会社名 帝人株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
(コード番号3401 東証第一部)
問合せ先 財務・IR部長 池田 正宏
(TEL 03-3506-4395)

米国 Continental Structural Plastics 社の買収について

帝人株式会社（本社：大阪市中央区、社長：鈴木 純）は、本日、北米最大の自動車向け複合材料成形メーカーであるコンチネンタル・ストラクチャル・プラスチックス社（Continental Structural Plastics Holdings Corporation、本社：米国ミシガン州、Chairman & CEO：Frank Macher、以下「CSP社」）の全株式を取得し、完全子会社とすることを目的として株式譲渡契約を締結しましたのでお知らせ致します。なお本株式については、当社の米国持株会社である Teijin Holdings USA, Inc. を通じて取得され、買収対価としては総額825百万米ドルとなります。

記

1. 株式取得の理由及び内容について

(1) 本買収の背景

- 1) 当社は長期ビジョンとして「ソリューション提供型事業体への進化」を掲げており、高機能素材の領域においては複合材料を中心に事業拡大を図るべく、自動車の量産部品への適用を見据えた事業展開を推進しています。
- 2) 世界的に環境規制の強化が進む中、自動車業界においてはCO₂排出量の抑制や燃費効率の飛躍的な向上が求められ、従来は到達し得なかった水準の車体軽量化が不可避となっていることから、複合材料の適応部位拡大が喫緊の課題となっています。
- 3) こうした中、当社では将来のさらなる車体軽量化を睨み、自動車向け複合材料製品事業の展開を加速するためのプラットフォームを構築して、自動車メーカーに対してより広範なソリューション提供を可能にする体制を早期に確立することを目指しています。

(2) 当社取り組みの経緯

- 1) 2008年には複合材料開発センターを開設し、他に先駆けて複合材料製品の事業化に向けた技術開発と用途開拓を強力的に推進しており、2011年には世界初となるCFRTP (Carbon Fiber Reinforced Thermo Plastic: 熱可塑性炭素繊維複合材料) の1分成形量産技術を確立しました。2012年には米国に複合材料用途開発センター、松山事業所にCFRTP一貫生産のパイロットプラントを新設し、「Sereebo®」のブランド名で量産型CFRTP製品の開発、国内外の複数企業との共同開発を推進してきました。
- 2) また、帝人グループで炭素繊維・複合材料事業を展開する東邦テナックス株式会社において、

CFRP (Carbon Fiber Reinforced Plastic : 熱硬化性炭素繊維複合材料) の端材を極小化するプリフォーム(*) 製造技術「P v P」 (Part via Preform) を核とする一貫生産体制を構築し、顧客ニーズに合致した複合材料の生産体制を構築してきました。

- 3) さらに、昨年度には複合材料製品の物性評価における国際的な試験所認定規格である「ISO/IEC 17025」、本年度には欧米の自動車メーカーが Tier1 メーカーに対して認証取得を必須としている品質マネジメントシステム規格「ISO/TS 16949」を取得し、グローバル水準の自動車部品メーカーに向けて体制構築を進めてきました。

(*) プリフォーム : 事前に炭素繊維シートを金型に合うように切り取り、賦形すること。

(3) CSP社について

- 1) CSP社は、1969年の設立以降、自動車の軽量化のための樹脂製部品を北米の自動車メーカーに提供してきており、中でもGFRP (Glass Fiber Reinforced Plastic : ガラス繊維強化複合材料) などの熱硬化性複合材料を使用した自動車向け部品においては、北米最大の Tier1 メーカーとして、米国の主要な自動車メーカーと強固な関係を構築しています。
- 2) また、自動車業界で「クラスA」と称される美しい外観を有する外板部品においては、業界のグローバルリーダーとして、米国のみならず、欧州・日本の自動車メーカーに向けても数々の採用実績を誇っています。

(4) 今次買収の意義

- 1) 当社は、このたびの買収により、北米自動車市場における強力な販売チャネルを獲得すると同時に、CSP社が自動車メーカーから求められてきた更なる軽量化や高強度化などの要求に対し、当社が有する炭素繊維複合材料技術を活用することでより幅広いソリューション提案力を有することとなり、自動車向け複合材料製品事業において強固なプラットフォームを構築することができます。
- 2) 世界的な環境規制強化に伴う環境負荷低減やコストダウンといった自動車メーカーのニーズに対し、CSP社が有するGFRPや、当社が有するCFRTPなどの高機能複合材料により、「車体部品の軽量化」「部品点数の削減」「リサイクル性の向上」、さらに「従来部品を超える付加価値」を提供することができます。
- 3) こうしたシナジー効果により、川上から川下に至る一貫でのソリューション提案が可能となり、当社が2014年に発表した修正中期計画において発展戦略として掲げた「高機能材料による新たな価値創造」の具現化へとつながっていきます。

(5) 今後の展開

- 1) 当社は Tier1 サプライヤーとして、素材選定から部品設計にまで踏み込んだ提案力の強化や、グローバル安定供給体制の確立とともに、2020年以降の環境規制強化に対応した車体軽量化に向けて提案力を強化するため、炭素繊維、ガラス繊維に限らない材料の拡充や、他の材料メーカーとの協業などを図り、自動車メーカーに対するソリューションプロバイダーとなることを目指していきます。
- 2) さらに、CSP社の有するフランスの開発センターや、帝人グループの関連拠点を活用し、欧州・日本・アジアの自動車メーカーに向けた提案力を拡大することによりグローバル展開を推進していきます。

- 3) こうした展開により、今後一層厳しくなる環境規制に向けたソリューションを提供する事業として、自動車向け複合材料製品事業を、2030年近傍に売上2,000百万米ドル規模に拡大していくことを目指します。

2. 異動する子会社(CSP社)の概要

| | | | |
|-------------------------------|--|-----------|-----------|
| (1) 名称 | Continental Structural Plastics Holdings Corporation | | |
| (2) 所在地 | 本社・開発拠点：米国ミシガン州 オーバーンヒルズ (255 Rex Boulevard, Auburn Hills, MI 48326) 生産拠点：米国10拠点、メキシコ2拠点、フランス、中国 | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Chairman and CEO: Frank Macher | | |
| (4) 事業内容 | 自動車向け複合材料／部品の設計・成形・加工 | | |
| (5) 資本金 ⁽¹⁾ | — | | |
| (6) 設立年 | 1969年 | | |
| (7) 大株主及び持株比率 | RLSI-CSP Capital Partners, LLC (66.7% ⁽²⁾) ほか | | |
| (8) 当社と当該会社との関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。 | | |
| (9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 | | | |
| 決算期 | 2013年12月期 | 2014年12月期 | 2015年12月期 |
| 連結売上高(百万米ドル) | 405 | 510 | 634 |
| 連結営業利益(百万米ドル) ⁽¹⁾ | — | — | — |
| 連結当期純利益(百万米ドル) ⁽¹⁾ | — | — | — |
| 連結純資産(百万米ドル) ⁽¹⁾ | — | — | — |
| 連結総資産(百万米ドル) ⁽¹⁾ | — | — | — |

(注1) 守秘義務契約により非開示とさせていただきます。

(注2) 普通株式の持株比率を記載しております。

3. 株式取得の主な相手先の概要

(1) RLSI-CSP Capital Partners, LLC

| | |
|-------------------|---|
| (1) 名称 | RLSI-CSP Capital Partners, LLC |
| (2) 所在地 | 140 Rowayton Avenue, Suite 2C Rowayton, CT 06853, USA |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Manager: Gregory D. Scott |
| (4) 事業内容 | プライベート・エクイティ投資ファンド |
| (5) 設立年 | 2005年 |
| (6) 当社と当該ファンドとの関係 | 記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。 |

※上記の他、ファンドや個人から株式を取得する予定です。当該ファンド及び個人との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の株式の状況

| | |
|------------------------------|--|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株 |
| (2) 取得株式数 ⁽¹⁾ | 普通株式 37,064.66株 A種優先株式 29,259.00株 B種優先株式 5,000.00株 C種優先株式 4,500.00株 |
| (3) 取得価額 ⁽²⁾ | 825百万米ドル |
| (4) 異動後の所有株式数 ⁽¹⁾ | 普通株式 37,064.66株 A種優先株式 29,259.00株 B種優先株式 5,000.00株 C種優先株式 4,500.00株 (議決権所有割合：100%) |

(注1) B種優先株式の一部または全部、及びC種優先株式の一部または全部は株式譲渡の実行前に普通株式に転換されることが見込まれます。

(注2) C S P社の株式の取得価額は株式譲渡契約に定める価格調整を実施した金額となる予定です。実際の価格調整の金額により、最終的な取得価額は変動することが見込まれます。

5. 日程

| | |
|----------------------------|--------------|
| (1) 取締役会決議日 ⁽¹⁾ | 2016年8月1日 |
| (2) 契約締結日 | 2016年9月13日 |
| (3) 株式譲渡実行 ⁽²⁾ | 2016年12月(予定) |

(注1) 当社は、2016年8月1日開催の取締役会において、本譲渡に係る入札に参加すること、ならびに買収価格の上限および取引最低条件を決議し、株式取得の相手先と交渉を進めてまいりました。今般、株式取得の相手先と最終取引条件について合意に至ったことから、2016年9月13日、株式譲渡契約を締結いたしました。

(注2) 株式譲渡実行は、米国/メキシコの競争法に関する手続きの完了後となります。

6. 業績に与える影響

本買収が、2017年3月期連結業績に与える影響は軽微となる見込みです。

【参考】当社の当期業績予想及び前期実績

| | (百万円) | | | |
|-------------------------|---------|--------|--------|------------------------|
| | 連結売上高 | 連結営業利益 | 連結経常利益 | 親会社株主に 属する当期 純利益 |
| 当期連結業績予想※ (2017年3月期) | 740,000 | 53,000 | 53,000 | 35,000 |
| 前期連結業績実績 (2016年3月期) | 790,748 | 67,130 | 60,316 | 31,090 |

※2016年8月2日公表(連結決算短信)ベース

以上